

記入見本

退職所得となる場合で、この申告書の提出がありませんと、一時金の20.42%相当額が所得税及び復興特別所得税として源泉徴収されます。

令和4年9月15日	令和4年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書											
契約(基金)番号 1 2 3 4 加入者(員)番号 1 2 3 4 5 6 CD												
受給者	現住所	大阪府豊中市本町1-1-1										
	氏名	住商 太郎					個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2				
	その年の1月1日現在の住所	現住所と <input checked="" type="radio"/> 同じ <input type="radio"/> 相違	相違する場合は 右にご記入ください	〒 105-0011 港区芝公園1-1-1								
支払者	所在地	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	名称	住商連合企業年金基金 受託者 三井住友信託銀行株式会社			法人番号	2010001146005				
このA欄には、すべての人が記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB欄以下の各欄には記載する必要はありません。)												
A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	令 4 年 4 月 1 日			③ この申告書の提出先から受けける退職手当等についての勤続期間 うち特定役員等勤続期間 うち短期勤続期間	自	至	年数				
	② 退職の区分	<input checked="" type="radio"/> 一般 <input type="radio"/> 障害	()	生活扶助		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	平 30 年 4 月 1 日	令 4 年 4 月 1 日	5 年			
あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。												
B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等	勤続期間(自) 平 30 年 4 月 1 日			勤続期間(至) 令 4 年 3 月 31 日	年数	収入金額 3,000,000 円	源泉徴収税額 000 円	市町村民税 000 円	道府県民税 000 円		
	うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年		
	うち 短期	平 30 年 4 月 1 日	令 4 年 3 月 31 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年		
	受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分			支払者の所在地・名称						
	令 4 年 3 月 31 日	令 4 年 3 月 31 日	<input checked="" type="radio"/> 一般 <input type="radio"/> 障害				大阪府中央区北浜4-5-33 年金産業株式会社					
短期退職手当等に該当する場合、「うち短期」の欄に、短期勤続期間等を記入してください												
C	⑤ B欄に該当する退職手当等がある場合は、 ⑤も必ずご記入ください	うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	B欄は、本年中に支払を受けた退職所得の源泉徴収票・特別徴収票より記入し、その写しを添付してください						
	うち 短期	年 月 日	年 月 日	年								
	受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分			支払者の所在地・名称						
	年 月 日	年 月 日	一般	障害								
	本年中に支払を受けた他の退職手当等	勤続期間(自) 年 月 日			勤続期間(至) 年 月 日	年数	収入金額 円	源泉徴収税額 円	市町村民税 円	道府県民税 円		
うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年			
うち 短期	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年			
③と④の期間のうち、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間と年数をご記入ください												
D	⑥ ③と④の通算勤続期間	自 平 30 年 4 月 1 日			至 令 4 年 4 月 1 日	年数 5 年						
	うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年		
	うち一般勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年		
	うち短期勤続期間との重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年		
	うち全重複勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年		
⑦ うち短期勤続期間	平 30 年 4 月 1 日	令 4 年 3 月 31 日	5 年									
うち一般勤続期間との重複勤続期間	平 30 年 4 月 1 日	令 4 年 3 月 31 日	5 年									
A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。												
E	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日			至 年 月 日	年数 年						
	うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年		
	うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年		
	⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日			至 年 月 日	年数 年						
	うち 特定役員等勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年		
うち 短期勤続期間	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年	年 月 日	年 月 日	年			
⑩ ③又は⑦の勤続期間のうち、⑩の勤続期間だけからなる部分の期間 うち 特定役員等勤続期間 うち 短期勤続期間												
⑪ ⑦と⑩の通算期間 うち⑦と⑩の通算期間 うち⑦と⑩の通算期間												

必ずご記入ください

勤続期間の年数の欄は、1年未満の端数は1年に切り上げてください

A欄は必ずご記入ください

B・C・D欄は受給の状況に応じてご記入ください